



平成25年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年12月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セキド

コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.php>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 正実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 弓削 英昭

TEL 03-6273-2053

四半期報告書提出予定日 平成25年1月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第3四半期の業績(平成24年2月21日～平成24年11月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	10,816	△15.1	△455	—	△440	—	△945	—
24年2月期第3四半期	12,749	△14.4	△553	—	△587	—	△697	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第3四半期	△66.72	—
24年2月期第3四半期	△49.20	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期第3四半期	8,661	3,917	45.2	276.32
24年2月期	9,336	4,867	52.1	343.31

(参考) 自己資本 25年2月期第3四半期 3,917百万円 24年2月期 4,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年2月期	—	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の業績予想(平成24年2月21日～平成25年2月20日)

通期の業績予想につきましては、現在、平成24年9月6日付取締役会決議に基づき、家電の店舗販売事業からの撤退並びに希望退職者の募集を実施しておりますが、現時点で完了しておらず、その影響額について合理的な見積りが困難な状況にあり、平成24年10月3日にお知らせしたとおり、通期業績予想については未定としております。今後、平成25年3月上旬を目途に、店舗資産にかかる撤退損失が確定し、業績に与える影響額が判明し次第、通期業績予想の修正について速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年2月期3Q	14,204,289 株	24年2月期	14,204,289 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年2月期3Q	26,484 株	24年2月期	26,384 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年2月期3Q	14,177,867 株	24年2月期3Q	14,178,511 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要は引き続き堅調でしたが、消費増税や領土問題に端を発する日中、日韓の関係悪化などの影響がマーケットや企業業績、個人消費にも影を落とし、徐々に景気の下降が鮮明になってまいりました。

当業界におきましては、家電業界は昨年7月の完全地デジ化以降の映像関連商品の需要低迷が業界の再編を促し、シェアの拡大や事業の多角化による増収指向が高まっております。一方、海外ブランド・ファッション業界は、震災復興需要が堅調であります。全体としては景気の先行き不安が強まる中、やや下降気味に推移しております。

このような経済環境のもとで、当社は、昨年7月の完全地デジ化以降、需要が低迷している家電業界の現状と今後の動向を踏まえ、当第3四半期会計期間において、家電店舗販売事業からの撤退を決断し家電全店舗の閉店を敢行いたしました。56年間に亘る地域のお客様のご愛顧に感謝するとともに、今後、もう一つの主力事業であるファッション事業に経営資源を集中することで、早期の業績の改善に努めてまいり所存であります。ファッション事業においては、第1四半期において1店舗の不採算店舗を閉鎖する一方、既存店舗の販売管理費の削減に注力してまいりました。また、業務提携によるインターネット通販事業および物流拠点の統合を完了し、新しいチャンネルでの売上の拡大と大幅なコスト削減による収益力の改善に努めるとともに、年間での最必要期を控え、売れ筋の商材を確保しつつ、販促面でも新旧顧客管理システムで蓄積された顧客データ及び購買履歴データを特性ごとに分類し新たな提案につなげる「クラスター分析」を活用し、コストパフォーマンスの向上に努めております。

特別損益については、第2四半期会計期間に家電店舗販売事業撤退に伴う商品評価損79百万円と減損損失137百万円を計上いたしました。当第3四半期会計期間において、家電店舗販売事業撤退に伴う希望退職者の確定により割増退職金87百万円を店舗閉鎖損失引当金繰入額として計上したほか、最終的に売れ残った在庫商品に係る損失見込み額を25百万円、また、店舗の賃貸借契約中途解約に伴う敷金償却や閉店後の賃料等の諸費用をその他の事業撤退損失として94百万円計上しております。なお、当社のファッション部門の店舗閉鎖に伴う敷金返還が期限日までになされていないことを受け、貸倒引当金繰入額62百万円を計上しております。

これらの結果、売上高は10,816百万円（前年同期比84.8%）、営業損失は455百万円（前年同期は553百万円の営業損失）、経常損失は440百万円（前年同期は587百万円の経常損失）、四半期純損失は945百万円（前年同期は697百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[家電部門]

家電部門においては、昨年7月の完全地デジ化以降、需要が低迷している家電業界の現状と今後の動向を踏まえ、当第3四半期会計期間において、家電店舗販売事業からの撤退を決定し、平成24年10月14日をもって外商部門およびインターネットショップ部門を除く家電全店舗の営業を終了した結果、売上高は3,074百万円（前年同四半期比59.3%）、セグメント損失は360百万円（前年同四半期は296百万円のセグメント損失）となりました。

[ファッション部門]

ファッション部門においては、震災復興需要が堅調に推移したことや業務提携によるインターネット通販事業の強化と物流拠点の統合による新しいチャンネルでの売上の拡大と大幅なコスト削減による収益力の改善に努めた結果、売上高は7,576百万円（前年同四半期比102.1%）、セグメント損失は25百万円（前年同四半期は236百万円のセグメント損失）となりました。

[その他]

その他の部門では、売上高は165百万円（前年同四半期比115.4%）、セグメント利益は46百万円（前年同四半期は58百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、総資産は8,661百万円となり、前事業年度末に比べ674百万円減少いたしました。これは主に、商品が、家電部門で店舗販売事業の撤退により822百万円減少し、ファッション部門で最必要期を控え商材確保により1,027百万円増加した結果、全社で204百万円増加しましたが、家電店舗販売事業の撤退などにより売掛金が192百万円、前渡金が324百万円、有形固定資産が128百万円、差入保証金が192百万円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債につきましては、負債合計は4,743百万円となり、前事業年度末に比べ275百万円

増加いたしました。これは主に、ファッション部門の最需要期を控え商材確保などにより仕入債務が524百万円、短期借入金が229百万円増加しましたが、課税仕入の増加により未払消費税が83百万円、約定弁済により長期借入金金が156百万円、社債が40百万円、リース債務が44百万円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産につきましては、純資産合計は3,917百万円となり、前事業年度末に比べ949百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失945百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は45.2%（前事業年度末は52.1%）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、現在、平成24年9月6日付取締役会決議に基づき、家電の店舗販売事業からの撤退並びに希望退職者の募集を実施しておりますが、現時点で完了しておらず、その影響額について合理的な見積りが困難な状況にあり、平成24年10月3日にお知らせしたとおり、通期業績予想については未定としております。今後、平成25年3月上旬を目途に、店舗資産にかかる撤退損失が確定し、業績に与える影響額が判明し次第、通期業績予想の修正について速やかにお知らせいたします。なお、希望退職者の募集については、退職者が確定したため、割増退職金等の見込み額87百万円を、また、当第3四半期会計期間末までに賃貸借契約の解約合意に至り、撤退に伴う費用が確定または合理的に算定できる状態となったもの94百万円、第2四半期会計期間末で計上した商品評価損79百万円、固定資産の減損損失137百万円などを「事業撤退損」として特別損失に計上しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当第3四半期会計期間 (平成24年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,225,502	1,159,676
売掛金	528,355	335,703
商品	4,002,886	4,207,218
その他	632,211	416,446
貸倒引当金	△26,222	△25,052
流動資産合計	6,362,732	6,093,992
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	376,236	311,569
土地	854,400	854,400
その他(純額)	160,718	97,032
有形固定資産合計	1,391,355	1,263,002
無形固定資産		
	226,012	187,490
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,265,564	1,072,943
その他	90,722	106,149
貸倒引当金	—	△62,040
投資その他の資産合計	1,356,286	1,117,052
固定資産合計	2,973,654	2,567,545
資産合計	9,336,387	8,661,537
負債の部		
流動負債		
支払手形	223,846	73,163
買掛金	208,442	883,370
短期借入金	1,696,792	1,925,792
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	59,790	61,564
未払金	298,250	271,407
未払法人税等	41,000	20,700
賞与引当金	25,000	34,494
店舗閉鎖損失引当金	117,452	88,816
その他の引当金	12,865	—
その他	206,357	97,360
流動負債合計	2,929,797	3,496,669
固定負債		
社債	120,000	80,000
長期借入金	673,306	517,273
退職給付引当金	269,216	232,407
役員退職慰労引当金	92,420	98,420
長期預り保証金	115,308	115,398
繰延税金負債	7,833	6,683
リース債務	179,754	133,356
資産除去債務	9,661	10,615
その他	71,652	53,156
固定負債合計	1,539,153	1,247,311
負債合計	4,468,950	4,743,980

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当第3四半期会計期間 (平成24年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金	2,568,749	1,897,654
利益剰余金	△671,094	△945,964
自己株式	△3,904	△3,911
株主資本合計	4,873,682	3,927,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,245	△10,153
評価・換算差額等合計	△6,245	△10,153
純資産合計	4,867,436	3,917,556
負債純資産合計	9,336,387	8,661,537

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
売上高	12,749,993	10,816,344
売上原価	9,672,045	8,281,067
売上総利益	3,077,948	2,535,276
販売費及び一般管理費	3,630,962	2,991,178
営業損失(△)	△553,013	△455,902
営業外収益		
受取利息	7,921	3,901
受取配当金	1,050	742
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	37,854
その他	11,100	10,802
営業外収益合計	20,072	53,301
営業外費用		
支払利息	42,191	35,021
その他	11,980	2,568
営業外費用合計	54,172	37,589
経常損失(△)	△587,113	△440,190
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	985	—
特別利益合計	985	—
特別損失		
固定資産除売却損	13,005	—
賃貸借契約解約損	5,413	—
事業撤退損	—	423,899
災害による損失	4,963	—
投資有価証券評価損	13,438	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54,469	—
貸倒引当金繰入額	—	62,040
その他	895	—
特別損失合計	92,186	485,939
税引前四半期純損失(△)	△678,314	△926,130
法人税、住民税及び事業税	19,588	20,984
法人税等調整額	△357	△1,150
法人税等合計	19,231	19,833
四半期純損失(△)	△697,545	△945,964

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期累計期間(自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	家電	ファッショ ン	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,183,096	7,423,612	12,606,709	143,284	—	12,749,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,183,096	7,423,612	12,606,709	143,284	—	12,749,993
セグメント利益又は損失 (△)	△296,450	△236,680	△533,130	58,058	△112,040	△587,113

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収支を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△112,040千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	家電	ファッショ ン	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,074,873	7,576,092	10,650,965	165,379	—	10,816,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,074,873	7,576,092	10,650,965	165,379	—	10,816,344
セグメント利益又は損失 (△)	△360,807	△25,530	△386,338	46,788	△100,640	△440,190

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収支を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△100,640千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「家電」セグメントにおいて、映像関連機器の需要低迷の影響等により継続的にセグメント損失を計上する見込みであり、かつ、回復の兆しが明確でないことから、第2四半期会計期間において、家電店舗販売事業に係る固定資産の減損損失を137,379千円計上しております。なお、当第3四半期会計期間において、家電店舗販売事業からの撤退を行っております。